

## 令和元年度 事業報告書

平成31年1月1日から 令和元年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本自立支援機構

## 1 事業の成果

システム利用者及びシステムを使った障害者施設、特例子会社の雇用拡大を目的として

日本自立支援機構は、当法人認知のための広報活動を行った。

平成25年4月に施行された「障害者優先調達推進法」も同時に理解していただき、「軽印刷 web 受注システム Xe-printing」の普及に努めた。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
●障がい者と高齢者の雇用機会の拡充を支援するシステムに係る事業	障がい者の職域開拓として商品の封入、封緘作業をスタート	H31.1.1スタート	日本自立支援機構本社	2人	100人想定	
●福祉事業団等に対する寄付促進事業	弊機構の活動内容を一般の方に説明し賛同をいただき、寄付を募る。	H31.1.1～	全国	5人	100～200人	438
●障がい者と高齢者の就労に係る調査研究、情報収集及び提供事業	ポートメッセ名古屋にて、障がい者ワークショップフェアに出展。来場者にシステムを紹介するとともに、他の事業を情報収集する。	R1.11.15	ポートメッセ名古屋	4人	80人	218.4
●障がい者と高齢者の雇用機会の拡充を支援するシステムに係る事業	名入れ印刷の組版のシステムの運用面にてセキュリティ、BCPを掲げてより安心して利用していく為に必要なものと思うことから。 システムの安全性を強化した。 障がい者の施設等で行う上で、より安全なシステム環境で作業を行ってもらう。	H31.10.15～16	日本自立支援機構本社	2人	7人	

## (2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	事業費の金額 (千円)